

一般質問

一般質問
高橋圭一
(いづれの会にも所属しない議員)

ICTを活用した街づくり(福祉分野を中心として)

定例会では、提案された諸議案に関係なく、議員自身が議長に通告し、市長及び関係理事者に質問する日(一般質問日)を設けています。今定例会は、12月14日に7人の議員が活発な質問を展開しました。ここにその一部を掲載します。詳細は、市議会ホームページでご覧いただけますので、是非ご利用ください。

会派名簿

公明党(4名)
大北かずすけ・亀甲義明
森下みや子・成谷文彦
日本共産党(2名)
竹森 衛・西川正克
至誠会(2名)
小川和俊・奥田 寛

政志会(2名)
たけだやすひこ・松木雅徳
自由民主党(2名)
細川佳秀・奥田英人
新星榎原(4名)
宇佐美孝二・廣井一隆
大保由香子・田中かずとも

いづれの会派にも所属しない議員(8名)
杉井康夫・竹田きよし
樫本利明・高橋圭一
河合 正・榎尾幸雄
松尾高英・水本ひでこ
(平成27年12月14日現在)

つた内容のことか。

答 認知症予防、健康管理、運動管理、見守り等の機能を持たせた高齢者向けの「かしはらいききタブレット」を貸与し、地域包括ケアシステムの活用に向け、実証実験を行っている。

問 実証実験の1つの成果であるアンケート調査は終わっていると思うが、どのように評価しているのか。

答 平成24年度にシャープ株式会社が県の補助を受けアンケートを実施し、25年度から介護保険課が協力し実証実験を行っている。当初は、医療・介護連携に取りかかる予定であったが、認知症予防のツールとして開発することになった。認知症に有効と思われるゲーム、運動・体調・服薬管理機能、写真撮影機能、日記機能などがあり、毎年、参加

者の意見を聞き機能を開発している。今年度は、買い物支援を念頭に置いた「御用聞きボタン」と、家庭の冷蔵庫に入れてある緊急情報の登録や、外出先でも専門職のオペレーターとつながる「緊急通報装置」の開発を行っている。課題として、現在タブレットは無料貸与だが、稼働となると一部自己負担が発生するため負担面の不安がある。スマホで利用したいという意見もあり、アプリケーション化が実現できれば利用者層も広がると考えている。課題をクリアし、地域包括ケアシステムのツールとして活用したい。

問 国は、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)を発表し、2012年で高齢者の7人に1人であった認知症を、2025年には5人に1人の700万人と予測して

いる。認知症の症状は様々で、徘徊の問題等があり、認知症徘徊の列車事故訴訟など痛ましい事故も含め、様々な苦労がある。本市でも苦労されている方もおられる。認知症徘徊について市の対策は。

答 認知症患者をできるだけ早く居場所に戻すには、靴に装着するGPSが有効と考える。設定した範囲を出ると登録アドレスにメールが配信され、遠隔ブザーによりその人を特定できる。すぐに必要と思われる方は30名、見守るレベルの方は50名程度で、来年度には、認知症患者を登録し、一定のルールをつくり可能な範囲で普及させたい。

問 葛城市は、総務省の受託事業として、ICT街づくり推進事業に取り組んでいる。現在、実証実験をし、そこには大手企業や大学も関わって

いるようだが、事業の概要は。

答 新時代葛城クリエイション推進事業は、公民館等のコミュニティ拠点において自助共助型地域コミュニティ再生の場と機会を創出し、地域コミュニティが持続的かつ自律的に生活運営していく「地域住民自身による地域自治力」の飛躍のためのビジネスモデル構築を目的としてスタートした。将来的には、葛城市の地区公民館などコミュニティ施設を有効活用し、地域コミュニティのパワーを十分に発揮できる環境を整備し、細やかな市民サービスを創造し、持続的な運営の実現を目指す」と聞いている。

問 本市と少し違う部分はあるが、地域の公民館を活用し、健康づくりなどの高齢者支援から考えると、葛城市と共通するところもある。GPSの

問 11月18日、全国から61自治体に参加し、自治体スマホ連絡協議会が発足した。スマホを活用した地域の活性を目指すもので、県内では奈良市と十津川村、大阪府では東大阪市、柏原市、高槻市など6市が参加している。以前から教育分野でのICTの活用としてのタブレットやスマートフォンに着目している中、議員の質問に対する、本市はタブレットを使った健康増進など実施し、実証実験をしているとの答弁があった。具体的に、どの分野のどうい